

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年10月26日

【事業年度】 第57期(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (千円)				6,651,233	7,098,094
経常利益 (千円)				297,479	376,557
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				188,883	260,456
包括利益 (千円)				197,850	262,615
純資産額 (千円)				3,388,684	3,557,257
総資産額 (千円)				6,884,702	8,197,392
1株当たり純資産額 (円)				1,906.61	2,014.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)				106.27	146.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				49.2	43.4
自己資本利益率 (%)				5.6	7.5
株価収益率 (倍)				20.5	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				53,362	359,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,382,141	63,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				721,063	205,907
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				1,307,813	1,525,475
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)				164 〔23〕	175 〔32〕

(注) 1 第56期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第56期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。

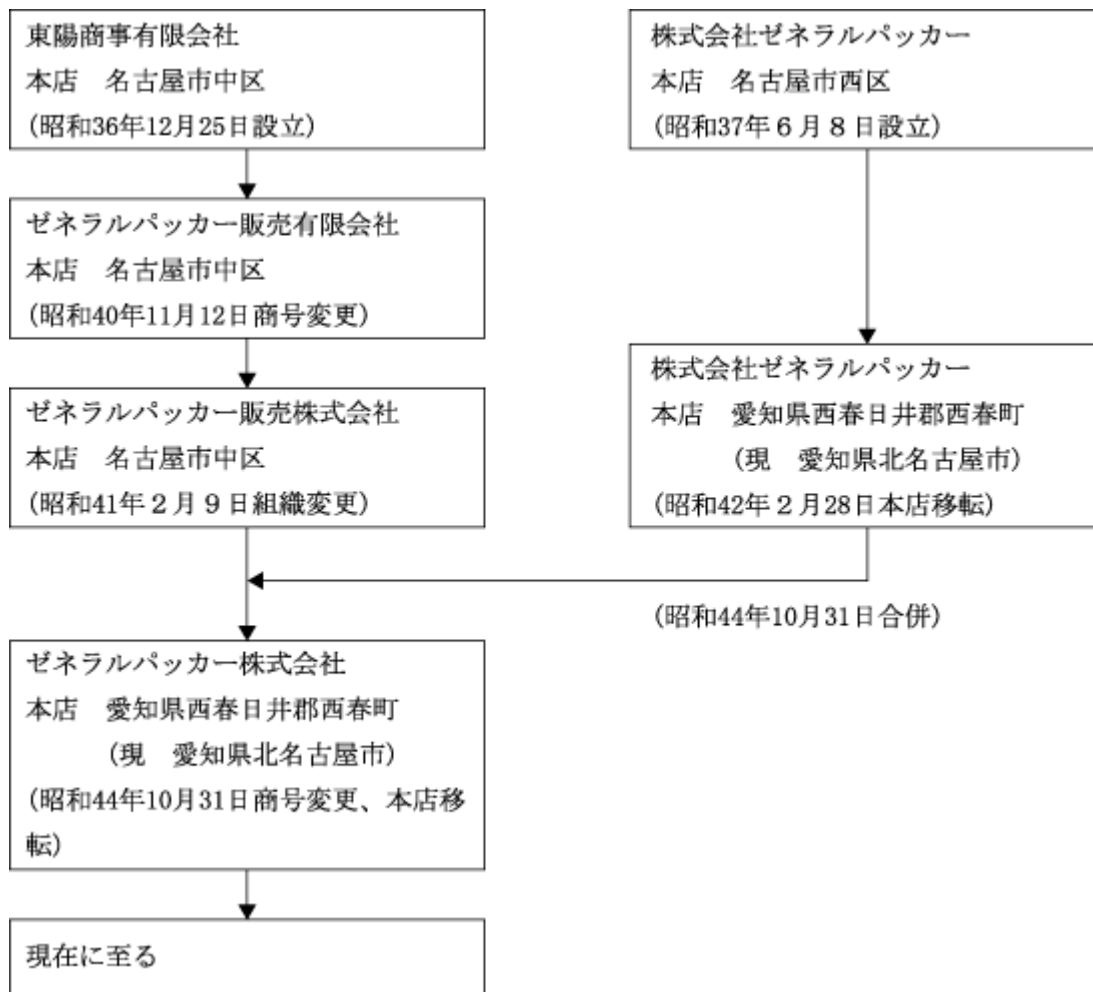
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (千円)	4,850,454	5,411,398	5,044,673	5,799,239	6,025,681
経常利益 (千円)	234,681	319,853	332,432	396,146	336,303
当期純利益 (千円)	160,240	224,443	232,170	290,471	238,685
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	251,577	251,577	251,577	251,577	251,577
発行済株式総数 (株)	8,994,000	8,994,000	1,798,800	1,798,800	1,798,800
純資産額 (千円)	2,968,891	3,133,808	3,282,144	3,494,936	3,640,271
総資産額 (千円)	5,290,410	5,107,019	5,824,475	6,337,829	6,883,919
1株当たり純資産額 (円)	334.04	1,763.15	1,846.67	1,966.40	2,061.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3.5)	9 (4)	30.5 (3.5)	40 (20)	44 (20)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.03	126.28	130.63	163.43	134.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	61.4	56.4	55.1	52.9
自己資本利益率 (%)	5.5	7.4	7.2	8.6	6.7
株価収益率 (倍)	14.8	15.9	12.7	13.3	15.4
配当性向 (%)	38.8	35.6	34.1	24.5	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,780	175,435	200,964		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,242	219,155	23,283		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,961	65,498	75,981		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,985,716	1,877,334	1,978,747		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	127 〔17〕	131 〔16〕	135 〔17〕	139 〔19〕	147 〔23〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5 第55期の1株当たり配当額30.5円は、中間配当額3.5円と期末配当額27円の合計額となります。平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額3.5円は株式併合前の配当額、期末配当額27円は株式併合後の配当額となります。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 第56期より連結財務諸表を作成しているため、第56期及び第57期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和44年10月31日を合併期日とし、株式会社ゼネラルパッカー(昭和37年6月8日設立、各種機械の製造・修理)を吸収合併し、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更し現在に至っております。



年月	概要
昭和36年12月	自動包装機の販売を目的として東陽商事有限会社(名古屋市中区、資本金500千円)を設立。
昭和37年6月	自動包装機の製造を目的として株式会社ゼネラルパッカー(名古屋市西区、資本金500千円)を設立。
昭和40年11月	東陽商事有限会社の商号をゼネラルパッカー販売有限会社に変更。
昭和41年2月	ゼネラルパッカー販売有限会社の組織を変更し、ゼネラルパッカー販売株式会社に変更。
昭和42年2月	株式会社ゼネラルパッカーの本店を愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市、現在地)へ移転。
昭和44年10月	ゼネラルパッカー販売株式会社が、株式会社ゼネラルパッカーを吸収、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更。合併後の本店は愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市、現在地)とし、資本金10,000千円となる。
昭和52年7月	現在地に社屋を新設。
昭和60年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
平成元年7月	本社に隣接して、社屋を新設。
平成元年10月	愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に東第1工場を新設。
平成9年8月	有償株主割当増資により、資本金20,000千円となる。
平成9年12月	有償第三者割当増資により、資本金50,000千円となる。
平成10年7月	有償第三者割当増資により、資本金155,000千円となる。
平成10年8月	東第1工場に隣接して、東第2工場を新設。
平成15年12月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成15年12月	有償一般募集増資により、資本金243,400千円となる。
平成16年1月	有償第三者割当増資により、資本金251,577千円となる。
平成16年8月	本社に隣接して、南館を新設。
平成16年9月	東京営業所を東京営業部に名称変更するとともに東京都千代田区内で移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	平成17年度愛知ブランド企業に認定。
平成18年3月	市町村合併のため、平成18年3月20日付で本店所在地の住所表示が「愛知県西春日井郡西春町」から「愛知県北名古屋市」に変更となる。
平成19年9月	賃借工場であった東第1工場及び東第2工場を廃止し、本社に隣接して、東館(工場兼事務所棟)を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成24年1月	株式会社ワイ・イー・データと資本業務提携契約を締結。
平成24年12月	ISO9001認証取得。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年1月	中国上海市に駐在員事務所を開設。
平成28年3月	中国江蘇省常熟市に蘇州日技通用包装机械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成28年9月	オサ機械株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、「包装機械」、「生産機械」の各セグメントにおいて設計・製造・販売・保守サービス等の事業展開を行っております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

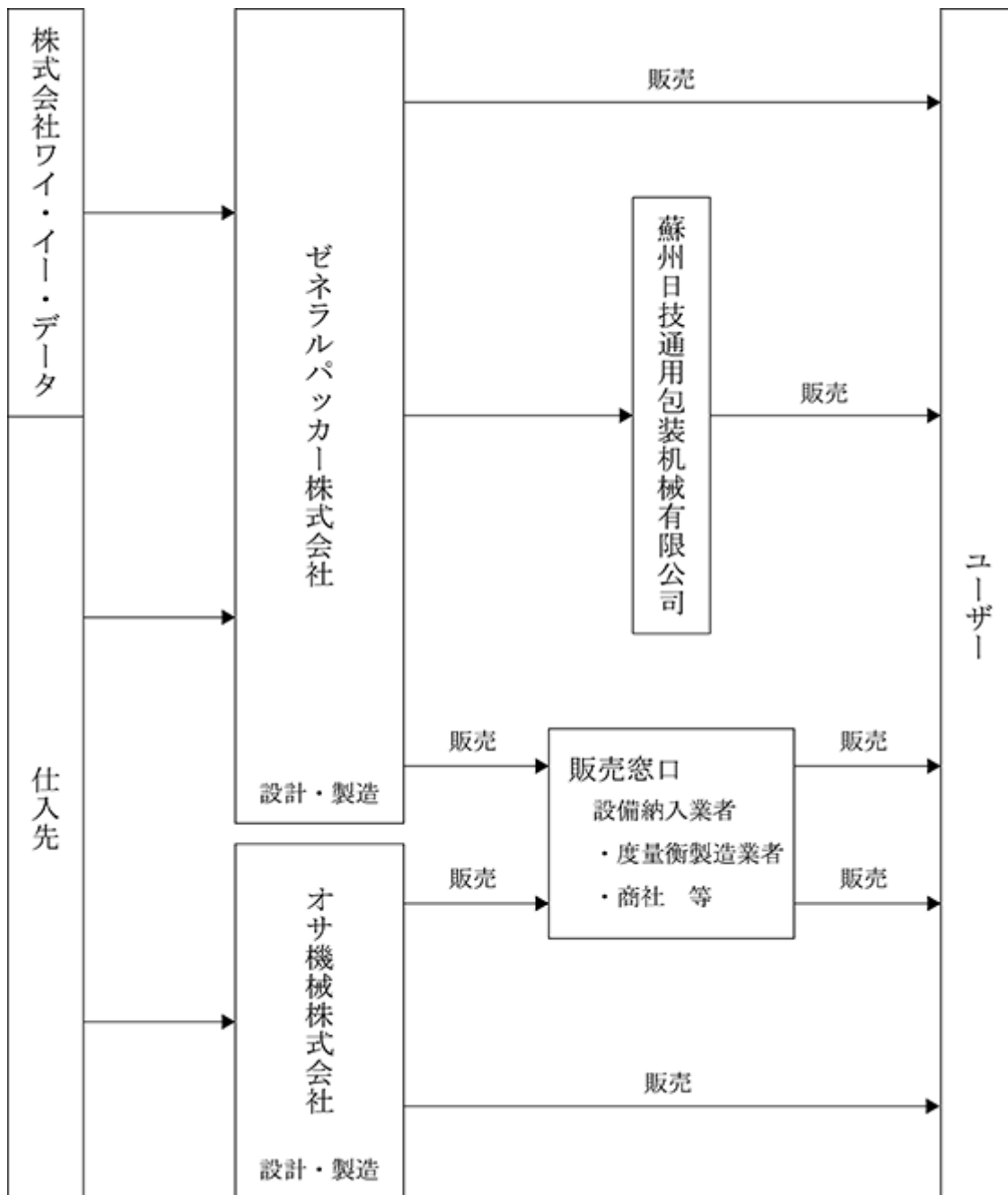
(包装機械)

当社が自動包装機械及び包装システムの設計・製造・販売・保守サービス等を行う他、連結子会社である蘇州日技通用包装机械有限公司が自動包装機械の製造・販売を行っております。また、その他の関係会社である株式会社ワイ・イー・データより、包装関連機器等の仕入を行っております。

(生産機械)

連結子会社であるオサ機械株式会社がチョコレート製造機械及び装置の設計・製造・販売・保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
オサ機械株式会社 (注) 3	横浜市緑区	18	生産機械	100	役員の兼任あり。
蘇州日技通用包装機械 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省常熟市	50	包装機械	100	当社製品の製造・ 販売。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 オサ機械株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における生産機械の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	100	オプトメカトロニクス 情報マルチメディア	15.03	ロボット応用シス テムの仕入先。 役員の兼任あり。

- (注) 株式会社ワイ・イー・データは平成30年8月1日付で、会社分割により株式会社F A M Sを設立しております。メカトロソリューション事業（ロボット応用システム）は株式会社F A M Sに承継され、株式会社ワイ・イー・データが所有する当社株式270,000株は、平成30年8月1日付で株式会社F A M Sへ譲渡されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装機械	151 〔24〕
生産機械	24 〔8〕
合計	175 〔32〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は当連結会計年度の平均人員を〔 〕外数で記載しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。

(2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147〔23〕	37.0	13.1	5,913,320

セグメントの名称	従業員数(名)
包装機械	147 〔23〕
合計	147 〔23〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は当事業年度の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、国内連結子会社1社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是	『創造と挑戦』 - 感ずる、信ずる、行動する -
経営理念	「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」
経営基本方針	1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
	2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
	3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
	4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
	5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、創業以来培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

企業ビジョン	『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。
基本方針	企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の観点から、売上高経常利益率、ROA（総資産経常利益率）及びROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。

平成32年7月期を最終年度とする第5次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、当連結会計年度（平成30年7月期）より、その達成に向けて取り組んでおります。

売上高経常利益率	6%以上
ROA（総資産経常利益率）	6%以上
ROE（自己資本当期純利益率）	8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成32年7月期を最終年度とする第5次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、当連結会計年度（平成30年7月期）より推進しております。

『さらなる成長に向けて海外事業の拡大を目指す』

包装機械と生産機械の事業連携により、国内市場で安定的な収益と成長を確保する。

販売体制を強化し、海外市場向けの売上高比率20%以上を目指す。

世界の包装ニーズにワンストップで応え、ソリューションビジネスのさらなる拡大を図る。

メカトロハイスpek包装機シリーズの商品開発を強化する。

生産機械から包装機械まで一貫したシステムとサービスの提供で、顧客満足度を得る。

開発力強化と事業領域拡大のためのアライアンスを推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する包装機械業界及び食品機械業界におきましては、国内市場では人手不足等を背景とした自動化・省力化に向けた設備投資需要は堅調に推移しておりますが、需要業界から多様かつ高度なニーズと短納期への対応がより強く求められております。また、海外市場の重要性がさらに高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは現在推進中の第5次中期経営計画（平成30年7月期～平成32年7月期）を『連結グループの基礎固めから成長基盤構築の時期』と位置づけ、上記(3)の基本戦略を推進し、さらなる成長に向けて海外事業の拡大を目指してまいります。今後につきましては、グループ会社間の事業連携強化を重要課題として取り組みを強化するとともに、好調な需要への対応に向けて生産力の強化に取り組んでまいります。

また、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要最終ユーザーについて

当社グループ製品の最終ユーザーは、包装機械セグメント及び生産機械セグメントともに主に食品業界に属しております。当該業界における設備投資動向や顧客のニーズの変化による需要動向の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社グループ製品の販売政策、販売数量動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	売上高（千円）	構成比（％）	売上高（千円）	構成比（％）
株式会社イシダ	1,208,580	18.2	1,146,670	16.2

(3) 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの包装機械及び生産機械は、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び生産機械は、原則として顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループは主要な生産拠点を愛知県北名古屋市と神奈川県横浜市に有しております。これらの地域で大規模自然災害等が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 無形資産及びのれんについて

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額の無形資産及びのれんを計上しております。当該無形資産及びのれんにつきましては事業価値を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境の変化等により当初期待した成果が得られない場合、無形資産及びのれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、包装機械事業が好調に推移したことから前連結会計年度に対し増収となりました。利益につきましては、売上総利益率が前期比0.6%低下したものの、増収の効果及び前連結会計年度において発生した子会社株式取得に係る費用が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前連結会計年度に対し大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,098百万円（前期比6.7%増）、営業利益は372百万円（前期比26.6%増）、経常利益は376百万円（前期比26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円（前期比37.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(包装機械事業)

給袋自動包装機の販売台数が増加したこと等に伴い、売上高は6,163百万円（前期比7.7%増）となりましたが、売上総利益率の低下や新規開発機種に係るコスト増加の影響により、営業利益は354百万円（前期比4.1%減）となりました。

(生産機械事業)

保守案件の実績が増加したこと等に伴い、売上高は936百万円（前期比1.0%増）、営業利益は16百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,197百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が1,083百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,640百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が765百万円、前受金が420百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,557百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円増加いたしました。この主たる要因は、自己株式が47百万円増加したものの、利益剰余金が189百万円、資本剰余金が24百万円、それぞれ増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、1,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、359百万円（前期は53百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額764百万円、前受金の増加額420百万円、税金等調整前当期純利益376百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,083百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、63百万円（前期は1,382百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純減額100百万円等であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、205百万円（前期は721百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、自己株式の処分による収入42百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出111百万円、配当金の支払額70百万円、自己株式の取得による支出65百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	4,967,085	116.8
生産機械	763,552	96.3
合計	5,730,637	113.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	5,556,752	114.4	3,143,464	124.0
生産機械	1,683,059	368.9	1,258,777	371.0
合計	7,239,811	136.2	4,402,241	153.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	6,163,977	107.7
生産機械	934,117	100.1
合計	7,098,094	106.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	1,208,580	18.2	1,146,670	16.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、7,098百万円（前期比446百万円増、同6.7%増）となりました。その要因について各セグメントごとにご説明いたしますと、次のとおりであります。

(包装機械事業)

当該セグメントの売上高は、6,163百万円（前期比439百万円増、同7.7%増）となりました。主な増加要因は、国内外での積極的な受注活動の展開により、国内食品業界向けの給袋自動包装機の販売台数が増加したこと及び海外のペットフードメーカー向けの給袋自動包装機・包装関連機器等の販売台数が増加したこととあります。

顧客の設備投資需要は堅調に推移しており、当連結会計年度における受注高は5,556百万円（前期比14.0%増）、当連結会計年度末における受注残高は3,143百万円（前期比24.0%増）となっております。引き続き国内外における積極的な受注活動を展開していくとともに、生産力の強化にも取り組んでまいります。

(生産機械事業)

当該セグメントの売上高は、936百万円（前期比9百万円増、同1.0%増）となりました。主な増加要因は、既存顧客の設備保守案件が増加したこととあります。

なお、受注状況については国内製菓業界における大型設備投資需要に伴い、当連結会計年度における受注高は1,683百万円（前期比268.9%増）、当連結会計年度末における受注残高は1,258百万円（前期比271.0%増）となっております。当該セグメントにおいては、大型プラント案件の有無により業績が大きく変動する傾向にあります。安定した収益の確保に向けて、包装機械事業との連携を強化し受注の確保に注力してまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金であります。資金の源泉は主に営業活動によるキャッシュ・フローであり、必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を行っております。当連結会計年度末における借入金の残高は746百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、『連結グループの基礎固めから成長基盤構築の時期』と位置づけた第5次中期経営計画（平成30年7月期～平成32年7月期）を当連結会計年度より推進しております。目標とする経営指標は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

当連結会計年度は、売上高経常利益率5.3%、ROA（総資産経常利益率）5.0%、ROE（自己資本当期純利益率）7.5%となり、第5次中期経営計画の初年度として、目標達成に向けて順調な状況にあると認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は251,391千円であります。

（包装機械）

ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。引き続き、顧客の視点に立った付加価値の高い機械を開発し、顧客満足度向上を通じて包装文化の発展に寄与していきます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は251,391千円であります。

（生産機械）

チョコレート製造にかかわる全工程の機械を取り扱っており、長年培ってきた経験と技術力をもとに、顧客からの受注毎に個別にカスタマイズを行っております。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度年度中においては、当社グループ全体で22百万円の設備投資を実施しております。

包装機械事業では、木型の取得などを中心に22百万円の設備投資を実施しております。

生産機械事業では、設備投資を実施しておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県北名古屋市)	包装機械	本社 自動包装機械生産 設備	368,867	4,201	265,564 (4,434.87)	45,426	684,060	138 〔23〕
東京営業部 (東京都千代田区)	包装機械	販売設備	154		()	674	829	9 〔 〕

(2) 国内子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オサ機械㈱	本社及び本社 工場 (横浜市緑区)	生産機械	本社 食品製菓機械 生産設備	20,764	1,148	348,000 (2,314.08)	1,652	371,565	24 〔8〕

(3) 在外子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州日技通 用包装機械 有限公司	常熟工場 (中華人民共 和国江蘇省常 熟市)	包装機械	自動包装機械 生産設備			()	1,073	1,073	4 〔1〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であり、外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日(注)	7,195,200	1,798,800		251,577		282,269

(注) 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年2月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は7,195,200株減少し、1,798,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	23	3		389	424	
所有株式数(単元)		1,270	133	3,360	914		12,301	17,978	1,000
所有株式数の割合(%)		7.07	0.74	18.69	5.08		68.42	100	

- (注) 1 「金融機関」には、役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式312単元が含まれております。
- 2 自己株式1,469株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。なお、役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式31,200株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市新光182番地	270,000	15.02
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	249,700	13.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	86,400	4.80
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	81,200	4.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.36
高野 季久美	名古屋市名東区	77,800	4.32
田中 かな	名古屋市名東区	77,800	4.32
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	48,100	2.67
原 典子	名古屋市千種区	47,488	2.64
計		1,070,588	59.56

- (注) 1 株式会社ワイ・イー・データの所有株式数270,000株は、平成30年8月1日付で株式会社FAMSへ譲渡されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は31,200株であります。なお当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 3 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	103,500	5.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		単元株式数は100株であり ます。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,400	17,964	同 上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,964	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式31,200株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,400		1,400	0.07
計		1,400		1,400	0.07

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式31,200株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」と総称します。)に対する、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役等に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総額

90万円(上限)

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	2	4

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式には、役員向け株式交付信託が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	20,000	42,880		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,469		1,471	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式31,200株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当政策につきましては、連結配当性向30%又は連結純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金24円としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月5日 取締役会決議	35,546	20.00
平成30年10月25日 定時株主総会決議	43,135	24.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	280	520	1,678 [434]	2,180	2,204
最低(円)	235	246	1,215 [293]	1,494	1,912

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成28年2月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第55期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は〔 〕にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,204	2,100	2,154	2,171	2,091	2,153
最低(円)	2,001	2,010	2,050	2,055	2,025	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 野 研 二	昭和36年 5 月11日生	昭和60年 3 月 当社入社 平成19年 3 月 当社開発部長 平成23年10月 当社取締役開発部長 平成24年10月 当社取締役開発部長兼技術部担当 平成28年 9 月 当社取締役開発部長兼技術部兼生産部 担当 平成29年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	13,600
取締役会長		梅 森 輝 信	昭和26年 5 月18日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成11年 3 月 当社技術部部长 平成12年 8 月 当社営業部営業統括部長 平成15年10月 当社取締役営業部長 平成16年 9 月 当社取締役営業本部長兼システム営 業部長 平成17年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成20年10月 当社代表取締役社長 平成29年10月 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	53,700
取締役副社長		小 関 幸 太 郎	昭和31年 4 月23日生	昭和54年 4 月 株式会社協和銀行 (現 株式会社り そな銀行) 入行 平成16年 4 月 株式会社りそな銀行名古屋支店営業 第二部長 平成17年 7 月 同社より当社に出向 平成17年 8 月 当社営業本部営業管理部長 平成19年10月 当社取締役管理部長 平成23年10月 当社常務取締役管理部長 平成24年10月 当社常務取締役管理部兼資材部担当 平成27年10月 当社専務取締役管理部兼資材部担当 平成28年 9 月 オサ機械株式会社代表取締役 (現 任) 平成29年10月 当社取締役副社長就任 (現任)	(注) 3	14,100
常務取締役		鈴 木 完 繁	昭和30年12月26日生	昭和49年 3 月 当社入社 平成 6 年 3 月 当社東京営業所長 平成16年 9 月 当社営業本部東京営業部長 平成17年10月 当社営業本部副本部長兼東京営業部 長 平成18年10月 当社取締役営業本部副本部長兼東京 営業部長 平成20年10月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長 平成23年10月 当社取締役営業本部長 平成27年10月 当社常務取締役生産部担当 平成28年 9 月 当社常務取締役就任 (現任) 平成28年 9 月 オサ機械株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	25,700
取締役	営業本部長兼 システムソ リューション部 担当	尾 関 津 義	昭和31年 5 月12日生	昭和50年 3 月 当社入社 平成16年 3 月 当社本社営業部長 平成22年 8 月 当社執行役員本社営業部長 平成23年10月 当社執行役員営業副本部長兼本社営 業部長 平成26年 8 月 当社執行役員営業副本部長兼システ ムソリューション部長 平成26年10月 当社取締役営業副本部長兼システム ソリューション部長 平成27年10月 当社取締役営業本部長兼システムソ リューション部担当就任 (現任) 平成28年 3 月 蘇州日技通用包装機械有限公司董事 長 (現任)	(注) 3	20,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		福井 義雄	昭和22年12月23日生	昭和45年4月 東京国税局入局 平成8年7月 名古屋国税局調査部統括官 平成13年7月 下田税務署長 平成15年7月 名古屋国税不服審判所国税審判官 平成17年7月 大垣税務署長 平成18年9月 税理士登録 平成26年10月 当社常勤監査役 平成29年10月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	1,200
取締役 (監査等委員)		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)) 平成14年6月 ダイコク電機株式会社監査役(現 任) 平成14年10月 当社監査役 平成16年6月 アイサンテクノロジー株式会社監 査役(現任) 平成27年5月 株式会社アオキスーパー取締役 (現任) 平成29年10月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	6,500
取締役 (監査等委員)		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社リ ソナ銀行)入行 平成4年12月 株式会社あさひ銀総合研究所(現 りそな総合研究所株式会社)名古屋 支店長 平成15年9月 りそな総合研究所株式会社コンサル ティング本部取締役副本部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年7月 あさひ経営代表(現任) 平成20年12月 株式会社エスケーアイ(現 株式会 社サカイホールディングス)監査 役(現任) 平成21年10月 当社監査役 平成29年10月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	3,800
取締役 (監査等委員)		福田 哲哉	昭和30年10月25日生	昭和49年3月 株式会社安川電機製作所(現 株式 会社安川電機)入社 平成27年3月 同社常務理事マーケティング本部 新規市場開発部長 平成30年3月 株式会社ワイ・イー・データ取締 役メカトロソリューション事業部 長 平成30年8月 株式会社FAMS代表取締役社長 (現任) 平成30年10月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	
計						139,400

- (注) 1 取締役福井義雄、村橋泰志、浅井一郎及び福田哲哉は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 福井義雄、委員 村橋泰志、委員 浅井一郎、委員 福田哲哉
なお、福井義雄は常勤の監査等委員であります。
- 3 任期は、平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、その氏名及び職名は次のとおりです。

氏名	職名
水野 智之	執行役員 技術部長 兼 生産部担当
渡邊 義人	執行役員 オサ機械株式会社 社長付部長
安田 雅克	執行役員 開発部長
大西 章三	執行役員 管理部長 兼 資材部長
土井 茂昭	執行役員 営業本部海外営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、コンプライアンスの徹底、迅速でタイムリーな経営情報の開示、説明責任の強化が必要であると認識しております。

この考え方にに基づき、企業ビジョンとして「社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業」を掲げ、この実現に向けた経営の実践に努めております。

企業統治の体制

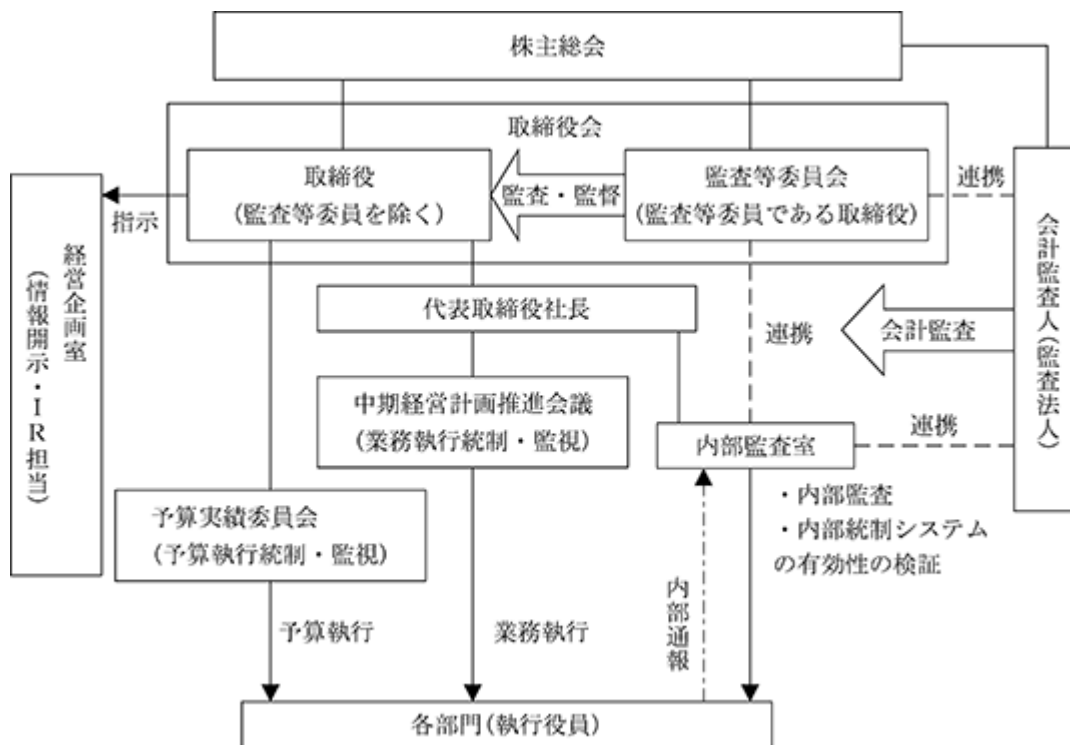
(a) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視機能の強化を通じて一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、平成29年10月25日開催の第56期定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しております。また、定款の定めにより取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することが可能となったことから、より迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めることが可能となっております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名（監査等委員である取締役4名を含む）で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図っております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成されております。各監査等委員の取締役会への出席の他、社内重要会議への常勤の監査等委員の出席を通じて、取締役及び取締役会の業務執行を監査するとともに、経営全般に対して監督機能を発揮しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

取締役会及び監査等委員会に加えて、取締役と常勤の監査等委員並びに幹部社員で構成する中期経営計画推進会議や予算と実績の差異分析・進捗状況を審議する予算実績委員会を連携させることで、企業統治の強化を図ることができていると考えております。

また、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役4名は、全員が社外取締役であり、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監視・監督機能を十分に果たしていることから、現状の体制としております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、適法かつ効率的に業務を執行する体制を整備・維持することが重要課題と認識し、下記の通り「内部統制システムの基本方針」を定めております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制を確保し誠実かつ透明性の高い企業活動を遂行するため、当社の「コンプライアンス憲章」を基盤として、この憲章の運用マニュアルを冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- (2) 取締役会は、コンプライアンスの推進を徹底するために、毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用する体制を構築する。
- (3) 監査等委員会及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、問題があると認めるときは、取締役会に対して改善策の策定を求める。
- (4) 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- (5) 法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、「内部通報規程」を整備するとともに、直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを社内に設置し運用する。
- (6) 会計基準その他関連する諸法令を遵守するとともに、「経理規程」及び関連規程等を整備し、財務報告に係る内部統制の構築と有効性向上を図る。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」を基本に、社内諸規程及び各マニュアル等に従い適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証及び規程等の見直しを実施する。
- (2) 取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 秘密情報の保護については、「情報セキュリティ規程」を制定して適切な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
- (4) 重要文書等については、セキュリティ管理されている保管庫内の耐火書庫に保存する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」を基本に、社内諸規程及び各マニュアル等の整備・見直しを図り、適切なリスク管理体制を整備し運用する。
- (2) 経営企画室において、経営活動に潜在するリスクを識別した「企業リスク分類表」を整備し、リスクを網羅的・統括的に管理をするとともに、各組織の業務に付随するリスク管理は当該組織が行う。
- (3) 取締役会は、リスクが顕在化し、当社に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、損失の拡大を防止する体制を整える。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会で決定した中期経営計画及び年度計画に基づいて、目標達成のために活動し、その達成状況について毎月管理を実施する。
- (2) 「総合組織規程」にて定める業務分掌表・職務権限一覧表に基づき、職務執行を実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを実施する。
- (3) 取締役会は毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定の迅速化を図る。
- (4) 取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、中期経営計画推進会議及び予算実績委員会を毎月開催し、適切な情報交換及び職務執行の効率化に努める。

- 5 当社並びに当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「関係会社管理規程」を制定し、子会社に対する管理方針、管理組織及び報告体制について定め、当社グループの円滑な業務運営のための適正な運用を図る。
 - (2) コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、当社が定める「コンプライアンス憲章」並びに「危機管理規程」に則り、グループ一体による整備を行うとともに、子会社における損失発生危険性についての報告体制を構築する。
 - (3) 子会社の監査は、当社内部監査室が「内部監査規程」に基づき業務全般の監査を実施するとともに、内部統制が有効に運用されているかのモニタリングを行う。
 - (4) グループ中期経営計画及び年度計画を策定し、中期経営計画推進会議等により達成状況を毎月管理するとともにグループ内の情報共有に努める。また、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備し、当社グループにおける業務執行が効率的に行われる体制を確保する。
- 6 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた場合はその命令に関し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令を受けないものとする。
- 7 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、通報・報告をした取締役及び使用人に対しては、当該通報・報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、これを取締役及び使用人に周知徹底する。
 - (2) 監査等委員である取締役が取締役会及び社内重要会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録及び重要書類については、監査等委員である取締役に回覧するものとする。また、監査等委員会が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- 8 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、法令・定款、並びに当社の「監査等委員会規程」に定める監査等委員である取締役の職責と権限をよく理解し、同時に監査等委員会による監査の重要性を十分認識したうえで監査等委員会による監査が有効に行われるための環境整備を行う。
 - (2) 代表取締役社長、監査等委員でない各取締役、監査法人並びに内部監査室ほかとは、監査等委員会が必要に応じて意見交換及び情報交換等の緊密な連携が図れる体制を整備する。
 - (3) 監査等委員会は必要に応じ、内部監査室、管理部ほか、社内の各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等、監査への協力を求めることができるものとし、同時に、協力を求められた部署は必ずこれに応じることとする。
 - (4) 内部監査室は、各事業年度の監査方針・監査計画について監査等委員会と協議をするとともに、内部監査結果を監査等委員会に報告し、監査の参考に資するものとする。
 - (5) 監査等委員会が、その職務を執行する上で必要な費用を請求したときは、これを速やかに支払うものとする。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント体制の強化」を経営の重要課題として掲げ、企業経営を取り巻く様々なリスクに対処するための諸施策の実施に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、危機管理規程及び関連規程・マニュアル等に基づき運用を実施するとともに、経営企画室において、経営活動に潜在するリスクを識別した「企業リスク分類表」を整備し、リスクを網羅的・統括的に管理をするとともに、各組織の業務に付随するリスク管理を行っております。

また、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査等委員会監査

社長直轄の内部監査室（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について監査後に遅滞なくヒアリングを行うとともに、書面による報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員である社外取締役4名が取締役会へ出席する他、常勤の監査等委員である取締役1名が社内重要会議へ出席し、意見を述べると同時に、監査計画書のスケジュールに従って、重要書類の閲覧をはじめ、業務の全般、会計処理等が適法・適正であるか監査し、取締役へのヒアリングを実施しております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、重要監査項目については連携して監査を実施しております。さらに、内部監査実施後には内部監査室から報告を受け、抽出された課題等について協議をして対応しております。非常勤監査等委員3名は、常勤監査等委員より監査状況の報告を受ける他、監査等委員会において重要事項について協議しております。

なお、常勤監査等委員の福井義雄氏は、税理士の資格を有しており、非常勤監査等委員である浅井一郎氏は、金融業界及びシンクタンクにおいて豊富な経験をされていることから、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による監査に必要な応じて監査等委員又は内部監査室が立ち会っております。また、会計監査人の監査結果について監査等委員及び内部監査室は報告を受け、問題点等の確認を行い、フォローも行っております。これらの監査と内部統制部門との関係につきましては、それぞれの監査結果について情報共有及び意見交換を随時行うことで、監査の実効性を確保することに努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名あり、4名全員が監査等委員であります。

社外取締役の福井義雄氏は、税理士として財務・会計に関する専門的知識を有しており、税理士としての専門的見識を客観的な立場から当社の監査体制、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に活かしていただけるものと判断しております。同氏は当社株式を1,200株保有しておりますが、それ以外に当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の村橋泰志氏は、弁護士として長年にわたり培った企業法務及びコンプライアンスに関する専門的な見識・経験を当社の監査体制、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に活かしていただけるものと判断しております。同氏は当社株式を6,500株保有しておりますが、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の浅井一郎氏は、金融業界及びシンクタンクでの豊富な経験・見識を有しており、幅広い見地から経営全般の監視と有効な助言を頂戴することで、コーポレート・ガバナンス強化に寄与できるものと判断しております。同氏は当社株式を3,800株保有しておりますが、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の福田哲哉氏は、当社株式を15.01%保有する株式会社FAMSの代表取締役社長を務めております。経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与できるものと判断しております。なお当社は、同氏が代表取締役社長を務めております株式会社FAMSとの間で、通常の商品取引等がありますが、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

また、社外取締役である福井義雄氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	92,870	68,220	18,500	6,150	5
監査等委員 (社外取締役を除く)					
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	9,420	9,420			3

- (注) 1 上記には、無報酬である社外取締役1名は含まれておりません。
2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3 当社は、平成29年10月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。この報酬等の限度内において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

また、平成29年10月25日開催の第56期定時株主総会において、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対する、信託を用いた株式報酬制度の導入が決議されております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 53,462千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター株式会社	10,500	22,501	取引先との関係強化のため
株式会社東京自働機械製作所	100,000	16,800	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	13,500	7,673	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター株式会社	10,500	21,378	取引先との関係強化のため
株式会社東京自働機械製作所	10,000	18,000	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	13,500	8,584	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 正伸（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 知輝（有限責任監査法人トーマツ）

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他9名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当等

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に行うことができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、期末配当の基準日については毎年7月31日とし、中間配当の基準日については毎年1月31日とする旨定款に定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮出来るようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内（うち、監査等委員である取締役は6名以内）とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、前連結会計年度の監査実績等を踏まえ、当連結会計年度の監査計画の内容、監査体制、監査時間、報酬単価等の妥当性を検証し、監査等委員会の同意を得た上で決定します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,327	1,525,475
受取手形及び売掛金	1,406,947	1,407,566
電子記録債権	31,011	188,445
仕掛品	724,631	1,760,678
原材料及び貯蔵品	329,082	376,961
繰延税金資産	40,802	49,101
未収入金	¹ 204,020	¹ 206,044
その他	52,510	92,996
流動資産合計	4,197,333	5,607,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	435,757	411,351
土地	646,125	646,125
その他（純額）	20,420	20,788
有形固定資産合計	² 1,102,303	² 1,078,264
無形固定資産		
のれん	696,422	659,928
商標権	96,450	91,396
技術資産	627,681	594,789
その他	54,109	42,648
無形固定資産合計	1,474,664	1,388,763
投資その他の資産		
投資有価証券	63,227	66,756
その他	47,173	56,336
投資その他の資産合計	110,401	123,093
固定資産合計	2,687,369	2,590,122
資産合計	6,884,702	8,197,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,080,578	1,764,073
電子記録債務	92,218	173,861
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	79,500	99,091
前受金	419,357	840,182
役員賞与引当金	16,000	18,500
製品保証引当金	20,108	29,674
その他	494,057	535,675
流動負債合計	2,313,817	3,573,056
固定負債		
長期借入金	746,674	634,678
繰延税金負債	323,752	311,570
役員退職慰労引当金	74,500	-
株式給付引当金	-	8,550
退職給付に係る負債	37,274	37,779
その他	-	74,500
固定負債合計	1,182,200	1,067,078
負債合計	3,496,017	4,640,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	306,392
利益剰余金	2,858,644	3,048,007
自己株式	20,134	67,206
株主資本合計	3,372,355	3,538,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,115	20,211
為替換算調整勘定	1,786	1,723
その他の包括利益累計額合計	16,329	18,488
純資産合計	3,388,684	3,557,257
負債純資産合計	6,884,702	8,197,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高	6,651,233	7,098,094
売上原価	¹ 4,920,518	¹ 5,290,435
売上総利益	1,730,715	1,807,659
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,436,764	^{2, 3} 1,435,535
営業利益	293,950	372,123
営業外収益		
受取利息	206	289
受取配当金	1,778	1,846
仕入割引	2,626	2,790
受取地代家賃	1,317	-
助成金収入	776	1,179
為替差益	156	1,624
その他	2,625	2,520
営業外収益合計	9,488	10,250
営業外費用		
支払利息	5,749	5,815
その他	210	-
営業外費用合計	5,960	5,815
経常利益	297,479	376,557
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,785	-
特別利益合計	3,785	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 543	-
固定資産除却損	⁶ 0	⁶ 63
特別損失合計	543	63
税金等調整前当期純利益	300,721	376,494
法人税、住民税及び事業税	110,272	139,062
法人税等調整額	1,565	23,024
法人税等合計	111,837	116,038
当期純利益	188,883	260,456
親会社株主に帰属する当期純利益	188,883	260,456

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
当期純利益	188,883	260,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,505	2,096
為替換算調整勘定	2,460	62
その他の包括利益合計	1 8,966	1 2,159
包括利益	197,850	262,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,850	262,615

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	282,269	2,756,823	20,134	3,270,535
当期変動額					
剰余金の配当			83,534		83,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			188,883		188,883
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動			3,528		3,528
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			101,820		101,820
当期末残高	251,577	282,269	2,858,644	20,134	3,372,355

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,609		11,609	3,282,144
当期変動額				
剰余金の配当				83,534
親会社株主に帰属する 当期純利益				188,883
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動		4,247	4,247	7,775
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,505	2,460	8,966	8,966
当期変動額合計	6,505	1,786	4,719	106,539
当期末残高	18,115	1,786	16,329	3,388,684

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	282,269	2,858,644	20,134	3,372,355
当期変動額					
剰余金の配当			71,093		71,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			260,456		260,456
自己株式の取得				65,828	65,828
自己株式の処分		24,123		18,756	42,880
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		24,123	189,363	47,071	166,414
当期末残高	251,577	306,392	3,048,007	67,206	3,538,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,115	1,786	16,329	3,388,684
当期変動額				
剰余金の配当				71,093
親会社株主に帰属する 当期純利益				260,456
自己株式の取得				65,828
自己株式の処分				42,880
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,096	62	2,159	2,159
当期変動額合計	2,096	62	2,159	168,573
当期末残高	20,211	1,723	18,488	3,557,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,721	376,494
減価償却費	120,420	96,250
のれん償却額	33,452	36,493
賞与引当金の増減額(は減少)	19,194	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	2,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,700	74,500
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8,550
受取利息及び受取配当金	1,985	2,135
支払利息	5,749	5,815
売上債権の増減額(は増加)	256,662	158,048
たな卸資産の増減額(は増加)	269,191	1,083,769
未収入金の増減額(は増加)	40,591	2,073
仕入債務の増減額(は減少)	868,932	764,996
前受金の増減額(は減少)	11,551	420,138
その他	64,307	90,818
小計	14,164	481,530
利息及び配当金の受取額	1,990	2,137
利息の支払額	5,737	5,800
法人税等の支払額	43,356	117,931
法人税等の還付額	7,906	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,362	359,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,189	-
有形固定資産の取得による支出	16,088	12,913
有形固定資産の売却による収入	44,342	-
無形固定資産の取得による支出	15,719	15,878
定期預金の預入による支出	301,530	100,176
定期預金の払戻による収入	401,522	200,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,504,796	-
その他	60	8,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382,141	63,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	-
短期借入金の返済による支出	1,100,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	94,330	111,996
自己株式の処分による収入	-	42,880
自己株式の取得による支出	-	65,828
配当金の支払額	84,606	70,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,063	205,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,834	283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	711,607	217,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,673	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,747	1,307,813
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,307,813	1 1,525,475

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

オサ機械株式会社

蘇州日技通用包装機械有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オサ機械株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

蘇州日技通用包装機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別原価法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

技術資産 20年

商標権 20年

自社利用のソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上はありません。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,558千円は、「助成金収入」776千円、「為替差益」156千円、「その他」2,625千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年10月25日開催の第56期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分74,500千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」と総称します。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

本信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役等に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、65,828千円、31,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
未収入金	195,386千円	130,396千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
	1,048,741千円	1,083,817千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
	10,681千円	9,398千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
給与及び手当	437,547千円	465,755千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	18,500千円
退職給付費用	24,006千円	20,534千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	-千円
株式給付引当金繰入額	-千円	8,550千円
製品保証引当金繰入額	18,039千円	27,511千円

3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
一般管理費	217,360千円	251,391千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
建物及び構築物	2,869千円	-千円
その他(有形固定資産)	915千円	-千円
計	3,785千円	-千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
土地	515千円	- 千円
その他(有形固定資産)	27千円	- 千円
計	543千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
その他(有形固定資産)	0千円	63千円
計	0千円	63千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,508	3,118
組替調整額	149	-
税効果調整前	9,358	3,118
税効果額	2,853	1,022
その他有価証券評価差額金	6,505	2,096
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,460	62
その他の包括利益合計	8,966	2,159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,798,800			1,798,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,469			21,469

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	47,987	27.00	平成28年7月31日	平成28年10月26日
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	35,546	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,546	20.00	平成29年7月31日	平成29年10月26日

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,798,800			1,798,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,469	31,200	20,000	32,669

(注) 1 当連結会計年度の増減の内容

役員向け株式交付信託による当社自己株式の取得による増加 31,200株
第三者割当による自己株式の処分による減少 20,000株

2 当連結会計年度末の自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社自己株式31,200株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	35,546	20.00	平成29年7月31日	平成29年10月26日
平成30年3月5日 取締役会	普通株式	35,546	20.00	平成30年1月31日	平成30年4月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,135	24.00	平成30年7月31日	平成30年10月26日

(注) 平成30年10月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金748千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
現金及び預金	1,408,327千円	1,525,475千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,514千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,307,813千円	1,525,475千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

株式の取得により新たにオサ機械株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオサ機械株式会社の株式の取得価額とオサ機械株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,273,961千円
固定資産	1,219,446千円
のれん	729,875千円
流動負債	637,283千円
固定負債	398,599千円
株式の取得価額	2,200,000千円
現金及び現金同等物	695,203千円
差引：取得のための支出	1,504,796千円

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金につきましては金融機関からの借入による調達を行っております。一時的な余資につきましては、主に流動性・安全性の高い金融資産で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。未払法人税等は、1年以内に納付期日が到来します。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に子会社買収に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

なお、流動性リスクについては、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,408,327	1,408,327	
(2) 受取手形及び売掛金	1,406,947	1,406,947	
(3) 電子記録債権	31,011	31,011	
(4) 未収入金	204,020	204,020	
(5) 投資有価証券	57,727	57,727	
資産計	3,108,034	3,108,034	
(1) 支払手形及び買掛金	1,080,578	1,080,578	
(2) 電子記録債務	92,218	92,218	
(3) 未払法人税等	79,500	79,500	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	858,670	852,001	6,668
負債計	2,110,967	2,104,298	6,668

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,525,475	1,525,475	
(2) 受取手形及び売掛金	1,407,566	1,407,566	
(3) 電子記録債権	188,445	188,445	
(4) 未収入金	206,044	206,044	
(5) 投資有価証券	61,256	61,256	
資産計	3,388,789	3,388,789	
(1) 支払手形及び買掛金	1,764,073	1,764,073	
(2) 電子記録債務	173,861	173,861	
(3) 未払法人税等	99,091	99,091	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	746,674	739,862	6,811
負債計	2,783,700	2,776,889	6,811

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年7月31日	平成30年7月31日
非上場株式	5,500	5,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,405,703			
受取手形及び売掛金	1,406,947			
電子記録債権	31,011			
未収入金	204,020			
合計	3,047,683			

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,522,738			
受取手形及び売掛金	1,407,566			
電子記録債権	188,445			
未収入金	206,044			
合計	3,324,795			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	111,996	111,996	111,996	105,996	83,306	333,380

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	111,996	111,996	105,996	83,306	79,992	253,388

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年7月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57,727	31,342	26,385
その他			
小計	57,727	31,342	26,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	57,727	31,342	26,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年7月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	61,256	31,752	29,504
その他			
小計	61,256	31,752	29,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	61,256	31,752	29,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	10,189	149	

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損の判定にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記に加え、当社は複数事業主による総合設立型の全国印刷製本包装機械企業年金基金に加入しております。当該年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度16,606千円、当連結会計年度16,596千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	8,661百万円	9,224百万円
年金財政計算上の数理債務の額	10,458百万円	10,582百万円
差引額	1,797百万円	1,358百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.72% (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当連結会計年度 1.72% (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,870百万円、当連結会計年度5,520百万円)及び剰余金(前連結会計年度4,072百万円、当連結会計年度4,163百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年9か月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度8,461千円、当連結会計年度8,460百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36,260千円	37,274千円
退職給付費用	10,494千円	3,017千円
退職給付の支払額	9,480千円	2,512千円
退職給付に係る負債の期末残高	37,274千円	37,779千円

(注) 「退職給付費用」については、中小企業退職金共済制度への拠出額(前連結会計年度19,599千円、当連結会計年度20,810千円)を控除して表示しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	37,274千円	37,779千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	37,274千円	37,779千円
退職給付に係る負債	37,274千円	37,779千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	37,274千円	37,779千円

(注) 「非積立型制度の退職給付債務」については、退職給付に係る期末自己都合要支給額(前連結会計年度288,069千円、当連結会計年度303,098千円)から中小企業退職金共済制度からの給付見込額(前連結会計年度250,794千円、当連結会計年度265,318千円)を控除して表示しております。

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	10,494 千円	3,017 千円

4. 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,621千円、当連結会計年度3,665千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (平成30年 7月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	22,402千円	- 千円
未払役員退職慰労金	-	22,402
退職給付に係る負債	11,209	11,360
株式給付引当金	-	2,570
製品保証引当金	6,176	9,082
たな卸資産	15,202	10,995
未実現利益	4,144	2,651
減価償却超過額	1,209	318
未払事業税	5,663	7,545
その他	11,487	20,587
繰延税金資産合計	77,494	87,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,990	9,012
資本連結に伴う評価差額	77,050	77,050
企業結合により識別された無形資産	246,574	233,577
その他	7	-
繰延税金負債合計	331,622	319,640
繰延税金資産純額 (は繰延税金負債純額)	254,127	232,125

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (平成30年 7月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	40,802千円	49,101千円
固定資産 - 繰延税金資産	28,821	30,343
固定負債 - 繰延税金負債	323,752	311,570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.29%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04	
住民税均等割等	0.33	
役員賞与引当金	1.61	
のれん償却額	3.37	
子会社株式取得関連費用	7.65	
試験研究費税額控除	5.47	
所得拡大促進税制税額控除	3.33	
その他	0.54	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.19	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、包装機械、生産機械の2つの事業単位で組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「包装機械」「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、自動包装機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。「生産機械」は食品製菓製造機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替額は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,724,060	927,173	6,651,233		6,651,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,724,060	927,173	6,651,233		6,651,233
セグメント利益または損失()	370,005	106	369,898	75,948	293,950
セグメント資産	4,073,218	2,811,484	6,884,702		6,884,702
その他の項目					
減価償却費	53,941	66,479	120,420		120,420
のれん償却額		33,452	33,452		33,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,279	1,936,565	1,966,844		1,966,844

(注) 1 セグメント利益の調整額 75,948千円は、企業結合に係る取得関連費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,163,977	934,117	7,098,094		7,098,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,776	2,776	2,776	
計	6,163,977	936,893	7,100,870	2,776	7,098,094
セグメント利益	354,949	16,559	371,509	613	372,123
セグメント資産	4,620,171	3,577,221	8,197,392		8,197,392
その他の項目					
減価償却費	55,328	40,921	96,250		96,250
のれん償却額		36,493	36,493		36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,846		22,846		22,846

(注) 1 セグメント利益の調整額613千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
5,645,236	567,342	178,261	167,707	92,686	6,651,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	1,208,580	包装機械

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
5,714,867	691,789	248,500	260,283	182,653	7,098,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	1,146,670	包装機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	包装機械	生産機械	合計		
当期償却額		33,452	33,452		33,452
当期末残高		696,422	696,422		696,422

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	包装機械	生産機械	合計		
当期償却額		36,493	36,493		36,493
当期末残高		659,928	659,928		659,928

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	1,906.61円	2,014.15円
1株当たり当期純利益金額	106.27円	146.87円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した当該自己株式数は、当連結会計年度31,200株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度11,270株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,883	260,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	188,883	260,456
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,331	1,773,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	111,996	111,996	0.39	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）	746,674	634,678	0.36	平成31年8月31日～平成38年7月31日
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く）				
その他有利子負債 社内預金	276,419	297,367	1.00	
合計	1,135,089	1,044,041		

- (注) 1 長期借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 社内預金の「平均利率」は、社内預金管理規定により適用される利率を記載しております。
3 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示しております。
4 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,996	105,996	83,306	79,992

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,808,600	3,163,083	4,678,099	7,098,094
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	33,219	66,007	154,315	376,494
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	26,504	46,558	109,389	260,456
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.91	26.20	61.60	146.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	14.91	11.28	35.44	85.54

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,495	517,811
受取手形	394,066	117,079
電子記録債権	30,449	188,445
売掛金	¹ 996,730	¹ 995,546
仕掛品	463,753	1,194,930
原材料及び貯蔵品	323,105	365,300
前渡金	11,990	69,599
前払費用	27,282	14,869
繰延税金資産	32,462	41,616
未収入金	^{1, 2} 204,860	² 193,779
その他	1,561	2,391
流動資産合計	3,133,758	3,701,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,585	380,799
構築物	10,556	9,786
機械及び装置	2,424	2,452
車両運搬具	816	1,748
工具、器具及び備品	13,207	8,913
土地	298,125	298,125
建設仮勘定	-	4,920
有形固定資産合計	727,715	706,746
無形固定資産		
ソフトウェア	50,633	39,539
その他	1,565	1,550
無形固定資産合計	52,198	41,090
投資その他の資産		
投資有価証券	52,474	53,462
関係会社株式	2,275,948	2,275,948
出資金	10	10
関係会社出資金	50,000	50,000
繰延税金資産	28,821	30,343
その他	16,902	24,946
投資その他の資産合計	2,424,157	2,434,711
固定資産合計	3,204,071	3,182,548
資産合計	6,337,829	6,883,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,095	41,931
電子記録債務	92,218	155,775
買掛金	902,547	1,239,214
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	¹ 88,503	72,418
未払費用	70,813	102,202
未払法人税等	79,436	69,112
前受金	286,101	340,987
預り金	36,650	32,066
従業員預り金	276,419	297,367
役員賞与引当金	16,000	18,500
製品保証引当金	17,944	25,667
その他	7,717	10,900
流動負債合計	2,014,445	2,506,140
固定負債		
長期借入金	716,674	616,678
役員退職慰労引当金	74,500	-
株式給付引当金	-	8,550
退職給付引当金	37,274	37,779
その他	-	74,500
固定負債合計	828,448	737,507
負債合計	2,842,893	3,243,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
その他資本剰余金	-	24,123
資本剰余金合計	282,269	306,392
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	952,761	1,120,353
利益剰余金合計	2,963,761	3,131,353
自己株式	20,134	67,206
株主資本合計	3,477,472	3,622,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,463	18,154
評価・換算差額等合計	17,463	18,154
純資産合計	3,494,936	3,640,271
負債純資産合計	6,337,829	6,883,919

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高	1 5,799,239	1 6,025,681
売上原価	1 4,270,775	1 4,485,731
売上総利益	1,528,464	1,539,950
販売費及び一般管理費	1, 2 1,134,570	1, 2 1,205,535
営業利益	393,894	334,414
営業外収益		
受取利息	54	29
受取配当金	1,563	1,619
仕入割引	2,626	2,790
その他	1 3,627	1 3,956
営業外収益合計	7,871	8,395
営業外費用		
支払利息	5,425	5,549
その他	193	1 956
営業外費用合計	5,619	6,506
経常利益	396,146	336,303
特別損失		
固定資産除却損	0	63
特別損失合計	0	63
税引前当期純利益	396,146	336,239
法人税、住民税及び事業税	96,674	108,527
法人税等調整額	9,000	10,972
法人税等合計	105,674	97,554
当期純利益	290,471	238,685

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269		282,269	11,000	2,000,000	745,823	2,756,823
当期変動額								
剰余金の配当							83,534	83,534
当期純利益							290,471	290,471
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							206,937	206,937
当期末残高	251,577	282,269		282,269	11,000	2,000,000	952,761	2,963,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,134	3,270,535	11,609	11,609	3,282,144
当期変動額					
剰余金の配当		83,534			83,534
当期純利益		290,471			290,471
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,854	5,854	5,854
当期変動額合計		206,937	5,854	5,854	212,791
当期末残高	20,134	3,477,472	17,463	17,463	3,494,936

当事業年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269		282,269	11,000	2,000,000	952,761	2,963,761
当期変動額								
剰余金の配当							71,093	71,093
当期純利益							238,685	238,685
自己株式の取得								
自己株式の処分			24,123	24,123				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			24,123	24,123			167,592	167,592
当期末残高	251,577	282,269	24,123	306,392	11,000	2,000,000	1,120,353	3,131,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,134	3,477,472	17,463	17,463	3,494,936
当期変動額					
剰余金の配当		71,093			71,093
当期純利益		238,685			238,685
自己株式の取得	65,828	65,828			65,828
自己株式の処分	18,756	42,880			42,880
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			690	690	690
当期変動額合計	47,071	144,643	690	690	145,334
当期末残高	67,206	3,622,116	18,154	18,154	3,640,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別原価法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年10月25日開催の第56期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分74,500千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式交付信託)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
短期金銭債権	82,123千円	21,100千円
短期金銭債務	929千円	-千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
未収入金	195,386千円	130,396千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当事業年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	81,589千円	75,704千円
仕入高	34,115千円	95,690千円
営業取引以外の取引による取引高	30,646千円	33,989千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当事業年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
給料及び手当	396,220千円	419,563千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	18,500千円
退職給付費用	22,972千円	19,419千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	-千円
株式給付引当金繰入額	-千円	8,550千円
旅費及び交通費	120,468千円	102,310千円
減価償却費	23,651千円	22,567千円
製品保証引当金繰入額	17,944千円	25,667千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
子会社株式	2,275,948	2,275,948

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	22,402千円	- 千円
未払役員退職慰労金	-	22,402
退職給付引当金	11,209	11,360
株式給付引当金	-	2,570
製品保証引当金	5,435	7,718
たな卸資産	14,219	10,689
減価償却超過額	1,209	318
未払事業税	5,663	4,917
未払賞与	2,560	11,925
その他	6,102	7,865
繰延税金資産合計	68,801	79,767
(繰延税金負債)		
未収事業税	7	-
その他有価証券評価差額金	7,509	7,806
繰延税金負債合計	7,517	7,806
繰延税金資産純額	61,284	71,960

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.29%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02	
住民税均等割等	0.21	
役員賞与引当金	1.22	
試験研究費税額控除	4.16	
所得拡大促進税制税額控除	2.30	
その他	0.26	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.68	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	402,585	2,475		24,261	380,799	753,340
	構築物	10,556			769	9,786	25,731
	機械及び装置	2,424	764	0	736	2,452	44,126
	車両運搬具	816	1,490		557	1,748	2,486
	工具、器具及び 備品	13,207	7,451	63	11,681	8,913	94,606
	土地	298,125				298,125	
	建設仮勘定		4,920			4,920	
	計	727,715	17,100	63	38,006	706,746	920,292
無形固定資産	ソフトウェア	50,633	5,746		16,839	39,539	48,516
	その他	1,565			14	1,550	201
	計	52,198	5,746		16,854	41,090	48,718

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	16,000	18,500	16,000	18,500
製品保証引当金	17,944	25,667	17,944	25,667
役員退職慰労引当金	74,500		74,500	
株式給付引当金		8,550		8,550

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告URLは以下のとおりです。 http://www.general-packer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日	平成29年10月26日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日	平成29年10月26日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第57期)	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	平成29年12月13日 東海財務局長に提出
		第2四半期 (第57期)	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	平成30年3月13日 東海財務局長に提出
		第3四半期 (第57期)	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	平成30年6月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年10月26日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年8月3日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年9月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月26日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知 輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼネラルパッカー株式会社の平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼネラルパッカー株式会社が平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月26日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。